

平成22年7月20日

各位

内閣官房 地域活性化統合事務局

「総合特区制度」に関する提案募集について

日頃より、当事務局の地域活性化関連施策に関してご理解・ご協力頂き、ありがとうございます。

政府では、「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ～」（H22.6.18 閣議決定）に基づき、地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かし、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等をパッケージ化して実施する「総合特区制度」の創設を予定しています。

今回、この「総合特区制度」の制度設計を行うため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等について、別添の提案募集要項の通り、新たな提案（アイデア）を募集することといたしました。

本提案については、地方公共団体よりの提案のみならず、民間団体、NPO 等からの提案についても募集することとしておりますので、下記の通りお知らせいたします。

今後とも、地域活性化関連施策について、引き続きご理解とご協力の程をお願いいたします。

記

○添付資料 「総合特区制度」に関する提案募集要項及び提案様式

○本件連絡先

内閣官房 地域活性化統合事務局 総合特区提案募集担当

住所： 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7階

電子メール： sogotoc@cas.go.jp

電話： 加藤・田中（03-3539-2089） 小浪・藤原（03-5510-2143）

※問い合わせはできるだけ電子メールをご利用下さい。

以上